**川西市住宅耐震改修促進事業（建替工事費補助）　　　　　申請者用チェックシート**

□　交付申請書　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　提出時チェック□

|  |  |
| --- | --- |
| 確認項目 | 審査結果 |
| １．補助金交付申請書（様式第１号） | □ 有 |
|  | (1) 申請者の住所(郵便番号)、氏名 | □ 適　 |
| (2) 上記代理人の住所(郵便番号)、氏名 | □ 適　□対象外 |
| 収支予算書（別記） | □ 有 |
| (1) 科目（様式記入例確認) | □ 適 |
| (2) 様式（収支予算書になってるか） | □ 適 |
| (3) 予算額（単位円、収支の計が一致） | □ 適 |
| (4) 摘要（補助対象外の見積を含む場合は、「全体見積額」を記載） | □ 適　□対象外 |
| ２．住宅概要書（様式第建防１号） | □ 有 |
|  | (1) 建築物の所在地（証明書の地番を記入） | □ 適 |
| (2) 建築物所有者（証明書と一致） | □ 適 |
| (3) 建築物所有者の住所（証明書と一致） | □ 適 |
| (4) 建築年月（証明書と一致） | □ 適 |
| ３．除却する住宅の所有者および建築年月が確認できる書類（写し） | □ 有 |
|  | □ 住宅の建築確認通知書又は検査済証 |  |
| □ 住宅の登記事項証明書 |
| □ 住宅の固定資産税評価証明書（建築年月が記載されたもの）　 |
| ４．申請者が所有者の２親等以内の親族であることが分かる書類（写し）（除却する住宅の所有者と申請者が異なる場合） | □ 有　□ 対象外 |
|  | □ 運転免許証又はマイナンバーカードの写し及び戸籍謄本等 | □ 適 |
| ６．除却する住宅の耐震診断結果 | □ 有 |
|  | (1) 耐震診断を行った建築士（耐震診断者）の記名及び押印 | □ 適 |
| ７．所得証明書（写し）※市町の発行する市町県民税課税（所得）証明書 | □ 適 |
| ８．建替工事の見積書 | □ 有 |
|  | (1) 見積書の名義（申請者と名義人に相違がないか） | □ 適 |
|  | (2) 除却工事費、新たに建築す住宅の建築工事費が明確になっているか | □ 適 |
| ９．建築物エネルギー消費性能基準に適合していることが確認できる書類 | □ 有□ 無（設計未着手の場合は実績報告時に提出） |
|  | □ 省エネ基準への適合性に関する説明書 |
|  | □ 建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律第19条第1項前段の規定による届出書 |
|  | □ 住宅の品質確保の促進等に関する法律第5条第1項に基づく設計住宅性能評価書 |
|  | □ その他の建築物エネルギー消費性能基準に適合していることが確認できる書類 |
| １０．委任状（代理人が申請手続きを行う場合） | □ 有　□ 対象外 |
| 区分所有の共同住宅である場合 | □対象　□対象外 |
|  | (1) 管理組合の議決等を経たことを証する書類 | □ 有 |
| (2) 戸数及び住戸ごとの専用面積が確認できる書類 | □ 有 |
| (3) (管理組合の理事長等が申請者の場合)理事長等を証する書類 | □ 有　□ 対象外 |
| (4) (店舗併用住宅の場合)住宅部分の補助対象経費算定に必要となる書類 | □ 有　□ 対象外 |

**補助金交付申請に関する同意・確認事項**

**交付決定前の事業開始した場合（本事業に関して事業者と交わすいかなる契約もこれに該当する。）は、補助金の交付を受けることはできません。（川西市住宅耐震改修促進事業実施要綱第６条第４項）**

**交付申請の提出に伴い、上記旨をご理解いただき、下記チェックボックスに☑をしてください。**

**□　交付決定日前に金銭のやりとりや契約行為があった場合、補助が受けられないことを理解しました。**

様式第１号（第５条関係）

**補　助　金　交　付　申　請　書**

　　　　年　　月　　日

川　西　市　長　　様

（申請者）

住　　所　（〒　　-　　　）

氏名

（上記代理人）

（※団体の場合は、団体名、役職及び代表者氏名）

住　　所　（〒　　-　　　）

氏　　名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（連絡先の電話番号　　　　　　　　　）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（連絡先の電子メール　　　　　＠　　　　）

　　　　年度において、川西市住宅耐震改修促進事業（　　　　　　　　　　補助）を下記のとおり実施したいので、補助金　　　　　　，０００ 円を交付願いたく川西市住宅耐震改修促進事業実施要綱第５条の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

１．事業の内容及び経費区分（別記）

２．事業の着手年月日　　　　　　　　年　　月　　日　（予定）

　　事業の完了年月日　　　　　　　　年　　月　　日　（予定）

３．添付書類

１　様式第建防１号(住宅概要書)

２　除却する住宅の所有者及び建築時期が確認できる書類

　３　所有者が高齢者の場合で、当該所有者の二親等以内の親族が申請者となる場合は、所有者の年齢（生年月日）及び所有者と申請者の関係が分かる書類

４　除却する住宅の簡易耐震診断結果

５　所有者等の所得証明書の写し（マンションの場合を除く）

６　建替工事の見積書

　７　建築物エネルギー消費性能基準に適合していることが確認できる書類

８　委任状（代理人が申請手続を行う場合は、委任状に代理人の資格（建築士の場合は、一級・二級等の別、登録番号（登録府県名等））を記載したもの）

別　記

**収　支　予　算　書**

１　収入の部

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 科　　目 | 予　算　額 | 摘　　要 |
| 市補助金 | 円 |  |
| 自己資金 | 円 |  |
|  | 円 |  |
|  |  |  |
| 計 | 円 |  |

２　支出の部

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 科　　目 | 予　算　額 | 摘　　要 |
| 除却工事 | 円 | 全体見積額　　　　　　　　　　　円 |
| 建築工事 |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 計 | 円 |  |

（注）収支の計はそれぞれ一致する。

（注）予算額は、補助対象となる額を記入すること。

（注）支出の部の摘要欄には補助対象外も含めた額（見積額）を記入すること。

（注）業者からのキャッシュバックやクーポン券等の実質的な値引き額は補助対象に計上する。

様式第建防１号

住 宅 概 要 書

|  |  |
| --- | --- |
| 補助対象 | □ 建 替　・　□ 防災ベッド |
| 申請者等 | 申請者氏名 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　TEL　　　　　　　 |
| 申請者住所 |  |
| 所得 | 　　　　　年度所得　　　　　　　　　　　　　　　円 |
| 除却する住宅（防災ベッドを設置する住宅） | 所有者氏名 | （申請者との関係　　　） |
| 居住者氏名※ | 　　　　　　　　　　　　　　（所有者との関係　　　） |
| 所在地 |  |
| 築年月 |  |
| 構造・階数 | 構造　　　　　　　　　　　階数 |
| 耐震診断結果 | 「危険」・「やや危険」（評点又はIs値　　　　　） |
| 新たに建築する住宅（防災ベッドの場合記入不要） | 所有予定者 |  |
| 居住予定者 |  |
| 設計予定者 | 氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　建築士資格（　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 工事費見積額 | 合計　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円 |
| 内訳 | 除却費（　　　　　　　　　） |
| 建築費（　　　　　　　　　） |
| 工事完了予定年月日 |  |
| 防災ベッド（建替の場合記入不要） | 製造者・名称等 |  |
| 設置費見積額 |  |

※居住者は代表者